

貸借対照表

(令和4年2月28日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	166,179	流動負債	1,456,833
現金及び預金	91,371	買掛金	466,662
売掛金	33,608	未払金	837,173
商品	18,651	未払費用	111,776
前払費用	8,798	未払法人税等	5,146
短期貸付金	1,920	未払消費税等	2,213
未収入金	7,343	前受金	6,962
預け金	1,054	賞与引当金	11,898
その他	3,473	ポイント引当金	15,000
貸倒引当金	△ 42		
固定資産	234,345	固定負債	2,042,208
有形固定資産	129,849	長期借入金	1,995,909
建物	125,863	資産除去債務	46,298
その他	3,985	負債合計	3,499,041
無形固定資産	2,993	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,049	株主資本	△ 3,098,516
電話加入権	944	資本金	250,000
投資その他の資産	101,502	利益剰余金	△ 3,348,516
長期貸付金	16,375	その他利益剰余金	△ 3,348,516
破産更正債権等	610	繰越利益剰余金	△ 3,348,516
長期前払費用	2,761		
敷金	82,382	純資産合計	△ 3,098,516
貸倒引当金	△ 626		
資産合計	400,525	負債及び純資産合計	400,525

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3)ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 5,000株

6. その他の注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純損失 240,000千円